

令和 8 年度 第 1 回三田市環境審議会 議事概要

会議の名称	令和 8 年度 第 1 回三田市環境審議会		
会議の日時	令和 8 年 8 月 5 日(水) 17:00～18:30		
会議の場所	三田市役所 本庁舎 3階 302A 会議室		
出席した委員の氏名	石田弘明委員、増原直樹委員、松林志保委員、北垣勝委員、南陽介委員、高橋栄子委員、岩城好朗委員、合屋道臣委員、中嶋理記子委員、景浦委佐子委員、飯野博夫委員 計 11 名		
出席した庶務職員の職 及び氏名	事務局	市民生活部	松本部長、太田次長
		環境政策課	細野課長、藤本係長、樋口主任
傍聴者の人数	1 名		
取材者の人数	0 名		
議題	1. 開会 2. 挨拶 3. 議事 ① 第4次三田市環境基本計画の進捗管理について ② さんだゼロカーボンシティ推進計画の進捗管理について 4. その他 5. 閉会		
会議の概要	・第4次三田市環境基本計画の進捗管理の評価結果について報告を行い、それに対する点検・評価を行った。 ・さんだゼロカーボンシティ推進計画の進捗管理の評価結果について報告を行い、それに対する点検・評価を行った。		
公開・非公開の区分	公開		
使用した資料の名称	➤ 次第 ➤ 第4次三田市環境基本計画の実施状況について(A3) ➤ 第4次三田市環境基本計画の進捗管理シート(R7)【個票】 ➤ 第4次三田市環境基本計画～重点プロジェクト～の実施状況について ➤ さんだゼロカーボンシティ推進計画進捗状況報告		

■会の成立について

当日出席委員数が過半数以上となり審議会として開催した。

■議事

三田市環境審議会規則第2条第2項の規定により、石田会長が進行

① 第4次三田市環境基本計画の進捗管理について

(事務局) ・【資料1】 第4次三田市環境基本計画の実施状況について(A3)

・【資料2】 第4次三田市環境基本計画の進捗管理シート(R7)【個票】

・【資料3】 第4次三田市環境基本計画～重点プロジェクト～の実施状況について
を用いて説明

【 委員 】 全体的に成果指標の達成状況が「順調」と評価されている項目が多いが、指標設定の根拠や評価の妥当性が読み取りにくいと感じた。例えば5ページの(Ⅱ)【自然共生社会】における①豊かな緑と安らぎの水辺の保全・創造について、取り組みのリスト化にとどまっており、実際の成果(絶滅危惧種の生息地がどの程度保全・創出されたか、活動の新たな担い手が増えたか等)の具体的な数字・定量的指標が見えにくい印象を受ける。定量的な評価軸を明確にすることで、施策の透明性と効果検証のしやすさが向上すると考える。

【 会長 】 目標値の設定根拠や評価の分かりやすさについては課題があるという認識だが、次期の計画改定(見直し)の際には、ご指摘を踏まえて見直しを図る必要があると考える。

【事務局】 ご指摘の通り、本計画は令和9年度までの計画だが、次期改定に向けて成果指標の持ち方やデータの提示方法(アウトプットとアウトカムの整理)についてしっかりと整理・改善していく。

【 委員 】 関連して、行政評価の観点では「アウトプット(施策の実施量)」と「アウトカム(それによって環境やCO2排出量がどう変化したかという成果)」の2段階で整理することが重要。

資料2の2ページ、成果指標にある「保全活動や体験学習が可能な里山の数」が9箇所伸び悩んでいる。能動的な働きかけによって、活動場所をさらに広げていく取り組みが必要ではないか。

資料2の10ページの取組実績等で、「公共施設への太陽光発電、蓄電設備の導入を計画的に進めている。」について、具体的な施設名やスケジュールを明記すれば計画性が伝わる。また、学校等のエアコン設置に伴い、体育館や校舎の断熱改修をセットで進めることがエネルギー需要抑制の観点から不可欠である。資料2の11ページ、クールステーションの取り組みは、気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)としての位置付けを明確にして記述すべきである。

【 会長 】 里山保全の件は私も同感で、成果指標の達成に向けて活動拠点の開拓と、ボランティアの参画促進をあわせて進めてもらいたい。

- 【事務局】 里山保全は保全活動団体の確保や育成が課題であり、里山保全課とも意見を共有し、拠点の拡充に努める。
- 体育館の断熱・太陽光導入は、防災拠点となる避難所の機能強化も含め、断熱化の可否や効果について担当部署と協議・調整を行っていく。公共施設への太陽光設置は、現在市内 75 施設の対象可能施設のうち、学校を中心に 38 施設（導入率約 50.7%）まで導入が進んでいる。令和7年度は三田幼稚園に設置した。
- クーリングシェルターは、令和 7 年度までは独自の熱中症対策として運用してきたが、令和 8 年度からは気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設としての要件整理・表示・公表を適切に行うよう見直しを進めた。
- 【 委員 】 環境学習プログラムの講座数だけでなく、小中学生の参加人数や参加率のデータは把握されているのか。
- 学校給食センターから出る調理時の食品廃棄物が大量に発生しているのではないかと懸念している。これを堆肥化・再資源化して農家や家庭菜園等で有効利用する仕組みは検討できないか。
- 家庭での雨水利用について、以前コンポスト等の補助があったように、一般家庭での雨水貯留タンク設置に対する補助金制度を再開・充実させることはできないか。
- 道路・歩道の整備（環境整備）について、歩道の傾斜や車椅子の通行困難、自転車のマナー向上など、快適で安全な移動環境の整備もあわせて推進をお願いしたい。
- 【事務局】 環境学習プログラムについて、有馬富士自然学習センターではジュニアスタッフ（小学 4～6 年生）やユーススタッフ（中高生）の登録制度により、年間を通じて定員（毎年 30 名程度）を超える応募がある。今後、全体の延べ参加者数の記載方法は工夫していく。
- 給食調理における食品廃棄物処理の現状については教育委員会等の担当部署に確認する。
- 雨水利用は、現在、下水道部局において雨水貯留施設等の設置助成制度を所管しており、普及啓発も含めどのような周知・連携ができるか検討する。
- 道路等の環境については、車椅子や視覚障害者への配慮など、ご指摘の内容を道路管理者（道路保全担当部署）へ伝達・共有する。
- 【 会長 】 環境学習プログラムの講座数について、令和 7 年度からこうみん未来塾の講座数を追加して 45 講座としたとのことだが、過去年度（R5、R6）の数値も同じ条件に遡及修正して集計すれば年度推移（経年変化）の正確な比較ができるが、記載方法の修正はできないか。
- 【事務局】 過去データとの整合性が取れるよう、記載方法を検討する。
- 【 委員 】 農業・農政の立場からの意見だが、資料 2 の 5 ページに有害鳥獣の捕獲頭数が実績となっているが、生産者の観点からは、作物の被害額・被害面積がどれだけ減ったかが真の評価指標であるべきだ。今年度もシカやアライグマ等による被害が拡大しており、農家・生産者の営農意欲減退につながっている。学校給食

への地産地消推進のためにも、環境政策課のみならず農業振興課など全庁的な連携による鳥獣被害防止対策の強化をお願いしたい。

環境問題は多岐にわたるため、審議会や計画推進にあたっては関連部局（農林・建設・教育等）の担当者も同席・説明できる体制をご検討いただきたい。

【事務局】 鳥獣害捕獲数と実際の被害防止というアウトプットとアウトカムの解離については課題と認識しております。全庁的な部局横断の連携を強化し、次期計画策定・評価に反映させていく。また、あらかじめ質問をもらい、担当部署に確認をとった上で審議会で報告するという方法も含めて検討する。

【委員】 資料2の12～13ページの公害・悪臭苦情について、悪臭苦情が82件と大きな割合を占めているが、この要因や内訳はどのような状況か。事業者への個別指導や現地測定などの対応状況を伺いたい。

【事務局】 悪臭苦情82件のうち81件は野外焼却（野焼き等）によるもので、そのうち53件が農業活動に伴う焼却に起因するもの。警察等とも連携しながら、指導・啓発を行っている状況。特定工場等の大規模な事業者からの継続的な悪臭発生案件については、個別指導を行っている。

【会長】 資料2の8ページに記載のある木と竹の駅プロジェクト実行委員会の立ち上げについて、市が主体となって運営するのではなく、市民やボランティア等の実行委員会形式で会計処理や事業運営を行っていくスキームなのか。

【事務局】 そのとおり、行政主導ではなく、地域住民、ボランティア、民間事業者が主体となって地域資源を買い取り・加工・循環させる実行委員会として運営できるよう準備を進めている。

【委員】 現在、家庭から出されるプラスチックごみのうち、店舗等で回収可能な種類（白トレイや透明容器等）が限られており、黒色プラや硬質プラなどが結局、燃えるごみとして廃棄している現状がある。リサイクル回収の対象品目を拡大・具体化する検討は進んでいないのか。

【事務局】 資源プラスチックの分別・収集拡大は、収集搬出事業者や処理施設の受け入れ条件等の調整が必要となる。現状市内の店舗等において自主的に分別回収が可能な範囲で回収している。資源として循環できる仕組みが構築できるか、検討が必要である。

② さんだゼロカーボンシティ推進計画の進捗管理について

（事務局）・【資料4】さんだゼロカーボンシティ進捗状況報告
を用いて説明

【委員】 市域のCO2排出量を部門別に見ると、産業部門が一番多いが、2021年度から2022年度は大きく減少しており企業努力がうかがえる。一方、家庭部門のCO2排出量が2019年度（9万t）から2022年度（11.4万t～11.6万t）へ急増しており、2015年頃の水準に逆戻りしている。人口が減少傾向にある中でこの急増は

不自然であり、単なるコロナ禍の在宅増加の影響なのか、あるいは電力の CO2 排出係数の変動による計算上の影響なのか、詳細な要因分析(分解分析)を行う必要がある。データ精査を含めご確認をお願いしたい。

【事務局】 家庭部門における人口減少下での CO2 排出量増加については要因の精査が必要だと考える、数値について確認を含め、改めて要因分析を行い報告する。

【 会長 】 公共施設への太陽光発電導入について、最近ではペロブスカイト太陽電池(薄型・軽量で壁面や耐荷重の低い屋根にも設置可能な次世代太陽電池)を自治体施設(高校や博物館等)に導入する先行事例が出てきている。三田市においても、先進的な脱炭素技術の導入や実証実験に積極的に取り組む姿勢を示すことが、市民や事業者への強いメッセージになるのではないかと。

【事務局】 ペロブスカイト太陽電池は、国の補助金対象化や製品化が進みつつあると認識している。現在は価格面でのコスト課題がありますが、今後の技術動向やコスト低減を見極めつつ、設置可能性のある施設への導入を検討していく。

【 委員 】 今回の数々の事業やプログラムが実施され指標上の数字は達成されていても、それが「市民や事業者の実際の行動変容(行動の変化)」や「最終的な CO2 削減」にどれだけ寄与しているのかが見えにくい部分がある。本当の意味での行動変容につながる施策評価と指標設計を進めていただくよう期待したい。

【事務局】 ご意見を受け止め、次期見直しに向けて実効性のある指標・施策構築を進めていく。

■その他

・特になし

■閉会

・議事録については、後日送付する。

・委員の任期が令和 8 年 8 月 31 日まで。皆様方には大変お世話になり、誠にありがとうございます。次回の任期に向け、各団体等と調整をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。また、市民委員のみなさまにつきましては、今回限りとなりますので、感謝申し上げます。

以上